

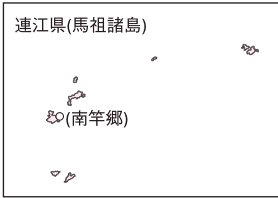
2016年の

台湾

面積	3万6194km ²	政体	共和制
人口	2354万人(2016年末)	元首	蔡英文総統
首都	台北	通貨	元(1米ドル=32.3元, 2016年平均)
言語	標準中国語, 台湾語(閩南語), 客家語など	会計年度	1月~12月(2000年以降)
宗教	仏教, 道教		

福建省(金門県金城鎮)

連江県(馬祖諸島)



金門県

(金城鎮)

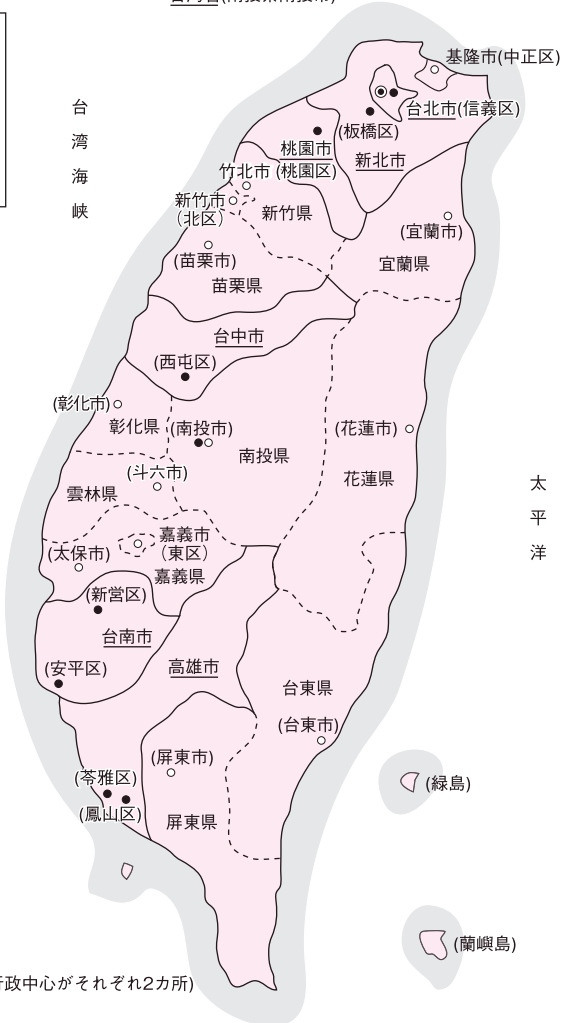


澎湖県

(澎湖諸島)



台湾省(南投県南投市)



下線 省, 直轄市

—— 省市境

----- 縣市境

● 首都

● 省, 直轄市政府所在地

○ 県市政府所在地

(台南市は市政中心, 高雄市は行政中心がそれぞれ2カ所)

○ (綠島)

○ (蘭嶼島)

蔡英文政権の誕生と遅い「移行期正義」

たけ うち たか ゆき
竹内 孝之

概 況

1月には蔡英文民進党主席が総統選挙で当選し、5月20日に就任した。女性の総統は初めてである。また、同時実施された立法委員選挙でも民進党が初めて過半数を占めた。蔡英文政権は立法院多数派となった与党の支持を得て、前回の民進党政権である陳水扁政権がやり残した「移行期正義」の実現を目指している。当初の政府人事では女性が少ない一方、国民党員や前政権の閣僚経験者が多かったため、支持者の失望を招いた。しかし、後半は一部人事を刷新し、また国民党が独裁時代に不正取得した資産の処理に本腰を入れた。1月の選挙で歴史的敗北を喫した国民党では朱立倫主席が引責辞任したが、その後任には中国との統一を嫌う世論を幾度も挑発して、総統選挙戦の途中で公認を取り消された洪秀柱が3月に就き、混迷の度を深めている。

経済では外需の回復で年後半から景気が持ち直し、失業率も低下したため、中央銀行による利下げは年前半の2回にとどまった。政権交代により中国人団体観光客が半減し、これに依存していた業者は打撃を被った。しかし、他国からは増加し、海外からの来訪者数はむしろ増加した。新政権の経済政策で問題となったのは対中国関係よりも、週休二日制の性急な全面实施による企業の混乱であった。

対外関係では蔡英文総統が「一つの中国」への言及を避けつつも、「中国と国民党による1992年会談の成果を尊重する」と述べた。しかし、中国はこれに満足せず、海外にいる台湾人詐欺犯を中国に連行するなど、台湾側に揺さぶりをかけた。12月、蔡英文総統とアメリカのトランプ次期大統領が電話で会話を交わした。中国はこれに反発し、空母「遼寧」に台湾近海を航行させて威嚇した。しかし、蔡英文総統は冷静な態度を貫き、年末の談話では改めて中国に対話を呼び掛けた。

国内政治

総統および立法委員選挙における蔡英文候補および民進党の勝利

1月16日、総統選挙の投票が行われ、野党民進党の蔡英文主席（総統候補）と陳建仁（副総統候補）のペアが56.1%の得票で当選した。一方、朱立倫は敗北の責任をとり、国民党主席を辞任すると表明した。朱立倫・王如玄ペアの得票率は民主化後、国民党として最低の31.0%にとどまった。

また、同時実施された立法委員選挙でも、民進党が68議席を獲得し、初めて立法院で過半数を占めた。また、「ひまわり学生運動」の中心人物であった黄国昌主席による新党「時代力量」が5議席を獲得したが、李登輝・元総統に近い台湾団結連盟は議席を獲得できなかった。なお、与党国民党は35議席、親民党は3議席にとどまった。

国民党大敗の要因には馬英九政権への不満のほか、王如玄副総統候補の軍人マンション転売スキャンダル（『アジア動向年報 2016』を参照）で外省人や退役軍人など国民党支持層の一部が離れ、宋楚瑜親民党主席（得票率12.8%）に流れたことが考えられる。さらに、投票前日（15日）の周子瑜（韓国で活動する女性アイドル）による謝罪会見の影響も指摘された。彼女は2014年に中華民国国旗を持ち、台湾人であることをアピールする動画をネットに投稿したが、親中派で外省人の芸能人、黄安から「台湾独立派」と批判され、中国での風当たりが強まったため、謝罪会見を開いて「私は中国人」と釈明した。しかし、この謝罪会見は若者を中心に、彼女への同情と、中国および親中派の外省人を支持基盤とする国民党への反感を引き起こし、民進党の得票を伸ばしたと言われた。

毛治国内閣の総辞職と張善政内閣の発足

1月16日の選挙終了直後、毛治国行政院長は辞意表明した。その際、「国民党政権には重要な政策決定ができない。半大統領制の憲法理念に基づく国政の早期正常化が必要」と指摘し、立法院多数派となった民進党による組閣を提起した。彼の言う憲法理念とは1997年の憲法改正前のものだが、政治不信が高まるたびに議員内閣制への回帰を主張する声が上がってきた。

馬英九総統は同日中に民進党に組閣を要請したうえで、「民進党が組閣に応じるまで、毛治国院長の辞任は了承しない」と述べた。しかし、蔡英文民進党主席

表1 毛治国内閣から張善政内閣への交代に伴う閣僚の異動

ポスト	毛治国内閣	張善政内閣
国家発展委員会主任委員・兼政務委員	杜紫軍	→ 林祖嘉
金融監督管理委員会主任委員	曾銘宗	→ 王儷玲*
客家委員会主任委員	劉慶中	→ 鍾萬梅
農業委員会主任委員	陳保基	→ 陳志清
原子能委員会主任委員	蔡春鴻	→ 周源卿
政務委員(無任所)	顏鴻森 葉欣誠	→ 鐘嘉德

(注) *は女性。

(出所) 筆者作成。

は「憲法と相容れない」と組閣を断った。毛治国内閣も18日に臨時閣議で総辞職を決議した後、馬英九総統が自宅を訪れても面会を拒絶し、21日には「辞意は変わらない」との声明文も出した。そのため、馬英九政権側は23日の政権移行準備会合で改めて民進党に組閣を迫ったが、民進党は「政権移行作業に専念せよ」と反発した。

馬英九総統は1月25日に民進党への組閣要請を諦め、張善政行政院副院長を新たな行政院長に任命すると発表した。新たな同副院長には杜紫軍政務委員兼国家発展委員会主任委員が任命された。2月1日に発足した張善政内閣は政権交代を控え、最短命の内閣となった。それでも前内閣から大学教員出身の閣僚の辞任が相次いだこともあり、6人の新任閣僚が任命された(表1参照)。

立法院正副院長の選出

2月1日、1月に選出された第9期立法委員が就任し、同日の正副院長選挙で民進党の推した蘇嘉全が院長、蔡其昌が副院長に当選した。民進党が立法院の正副院長を輩出したのはいずれも初めてである。蘇嘉全立法院長は「原住民族」(先住民)のうち、政府認定を得ていないマカタオ族の末裔である。原住民族の血統が明らかな立法院長の就任は初めてである。当初、民進党内では党団総召集人(党議員団長)を長年務めた柯建銘が最有力院長候補であった。党内最大派閥の「新潮流」は構成員の蔡其昌を副院長に推すのみで、院長候補は決めなかったが、実際は柯建銘の支持が多かった。しかし、蔡英文民進党主席は党秘書長や2008年選挙での副総統候補など、自らの側近を務めてきた蘇嘉全を院長に推した。そこで、彼女の後見人で「新潮流」に影響力を持つ陳菊高雄市長が多数派工作を行っ

た。このため、柯建銘は院長選出馬を断念し、党団総招集人とどまった。

国民党主席補欠選挙

朱立倫国民党主席の辞任に伴い、3月26日に同党主席の補欠選挙が行われ、外省人で女性の洪秀柱・前立法院副院長が56.8%の得票率で当選した。女性で本省人の黄敏恵党主席代行・前嘉義市長も参戦したが、33.2%の得票率にとどまった。

同選挙は当初、2月27日に予定されていたが、1月20日の中央常務委員会で延期が決定された。呉敦義副総統や郝龍斌・前国民党副主席(前台北市長、外省人)が出馬を見送り、統一派寄りの発言を繰り返して総統選挙での公認を剥奪された洪秀柱の当選が確実視されたことに、本省人政治家に不安が高まったためである。党主席選挙立候補資格(中央委員や中央評議委員の経験者か、全党員の3%の署名を集めた者)の緩和を求める声も出たが、実現しなかった。懸念されたとおり、洪秀柱主席は中国との「1992年コンセンサス」の内容とされる「一つの中国、それぞれが表明」を政策綱領から外すよう提案し、9月4日の党全国代表大会で承認された。この結果、国民党は「一つの中国」原則だけを掲げることになった。

洪秀柱主席の任期は国民党の第6期が終わる2017年8月までである。2017年5月20日には第7期国民党主席選挙が行われる予定であり、2016年の補欠選挙を見送った呉敦義・前副総統や郝龍斌・元副主席も出馬するとみられる。しかし、洪秀柱主席は、従来「黄復興党部」(退役軍人の党組織)と一般の2系統であった地方支部の合併と、県市支部主席を党員選挙で選ぶことを提案した。その真意は党員の3割から半分を占める退役軍人を動員し、党運営の主導権を握ることにある。一般の支部を基盤とする本省人ら本土派は反発し、同案の阻止に動いた。

蔡英文総統の就任

5月20日、蔡英文総統と陳建仁副総統が就任した。就任演説では急速な高齢化や若者の低賃金問題を解決するため、内政では(1)経済構造の転換、(2)セーフティーネット(とくに年金、介護保険)の強化、(3)社会的公平と正義の実現を掲げた。また、対外政策では(4)地域の平和発展(とくに東南アジアとの関係強化)と中国との関係のバランス、(5)外交と地球的課題への取り組みに言及した。

蔡英文総統は女性であると同時に、原住民族の血を引く初めての総統でもある。彼女の父方の祖母は原住民族のひとつ、パイワン族の出身である。1月の第3回政見放送ではTjukuというパイワン名を持つことを明らかにした。発足当初は女

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

就任式典で手を振る蔡英文新総統(5月20日、共同)

性の登用が少なかったため、リベラルな路線に期待した支持者を失望させ、支持率は一時低迷した。しかし、秋には一部人事の刷新や「移行期正義」(後述)、同性婚を認める民法改正案の提出などリベラルな政策の実施を本格化させた。

総統府の人事

総統府秘書長には林碧炤政治大学教授・元副校長、国家安全会議(以下、国安会)秘書長には呉釗燮民進党秘書長が任命された。林碧炤総統府秘書長は李登輝政権で総統府副秘書長や国家安全会議副秘書長を務め、蔡英文総統とともに二国論の提起にも関わったが、現役の国民党員であることに不満の声も出た。林碧炤総統府秘書長は10月20日付で辞任し、劉建忻・同副秘書長が職務を代行した。

また、当初、前政権の楊国強(陸軍出身、外省人)国家安全局長が留任したが、林碧炤と同じ10月20日付で辞任した。後任には彭勝竹・元空軍司令(外省人)が任命された。空軍出身者は初めてだが、やはり保守的な人事であった。蔡英文総統は対中国情報戦に強い王西田・元国安会副秘書長(本省人)の任命を模索したが、同局内の抵抗あるいは中国への配慮から断念したとの報道もある。

このほか、6月15日には総統府のなかにASEAN諸国との関係強化を図る「新南向弁公室」が新設され、外交官出身の黄志芳民進党国際事務部主任(元外交部

長)が同室主任に任命された。

林全内閣の発足と閣僚人事

蔡英文総統は財政学者の林全台湾大学教授を行政院長に任命した。林全院長は外省人で、民進党員ではないが、陳水扁・元総統の台北市長時代に同市財政局長に登用され、陳水扁政権では行政院主計処主計長(統計局長)と財政部長を歴任し、同政権の退陣後は蔡英文民進党主席の経済ブレーンを務めた。

林全内閣の陣容は前政権との類似点が多く、総統府人事よりも保守的であった。国民党政権期には官僚が常務次長(事務次官)、政務次長(政務次官)を経て部長に就任する事例が多かったが、林全内閣でも許虞哲財政部長、賀陳旦交通部長、林奏延衛生福利部長、郭芳煜労働部長の3人がそうであった。また、李大維外交部長(外交官出身)、馮世寬国防部長、李翔宙国軍退役官兵輔導委员会主任委員(軍出身)の3人は外省人かつ現役の国民党員であった。国民党はこの3人と林碧炤総統府秘書長の党員資格を凍結した。なお、軍出身者は李仲威海岸巡防署長を含め3人であった。さらに前政権で政務委員兼経済建設委员会主任委員を務めた陳添枝台湾大学教授が新政権発足時に政務委員兼国家發展委员会主任委員に、8月には同じく前政権の鄧振中・前経済部長(元政務委員、経済官僚出身)が新政権で政務委員に返り咲いた。いずれも自由貿易協定交渉に備えた人選と見られる。

その一方で、女性閣僚は4人で、前政権の歴代内閣よりも少ない。民進党の職業政治家は林錫耀副院長、邱太三法務部長、鄭麗君文化部長、曹啓鴻農業委员会主任委員、李應元環境保護署長の5人にとどまり、蔡英文総統の公約を作成したブレーンは政務官への登用にとどまった。そのため、従来から民進党寄り、初の女性総統の就任を歓迎した女性団体が反発し、民進党本部前で抗議活動を行ったほか、民進党内からも不満が漏れた。ただし、官僚出身者には陳美伶行政院秘書長(内政官僚出身、元行政院副秘書長、前台南市秘書長)など、民進党政権の閣僚、政務官、地方高官経験者も多い。林美珠政務委員兼蒙藏委員会委員長(内政官僚出身)は蔡英文総統のいとこである。また、許虞哲財政部長、丁克華金融監督管理委员会主任委員(10月に辞任)、朱澤民主計長ら経済閣僚には林全院長と同じ、政治大学財政系(学科)出身者が目立った。

なお、10月には行政院報道官が学者出身の童振源から徐国勇立法委員に交代した。また、著名なプログラマーでITによる政府の透明化を提唱する唐鳳が史上最年少で政務委員に就任し、中卒の学歴や性転換者であることも話題となった。

「移行期正義」の追求

かつての独裁政権を支えた国民党は民主化後も2000年まで与党であり、2000年に政権交代した後も立法院で多数を占めたため、民進黨の陳水扁政権期においても独裁時代の人権侵害や不正を追及する「移行期正義」の実現は不十分なままであった。蔡英文政権はこの「移行期正義」の実現を重要な政策課題に掲げた。

1つ目は「原住民族」（台湾先住民）の権利回復である。8月1日には蔡英文総統が過去の抑圧を謝罪し、「原住民族」諸族の代表がこれを受け入れる式典を行った。蔡英文総統は式典にて、「原住民族こそ台湾の原来の主人である」と述べて漢民族中心史観を批判し、既存の「原住民族基本法」の形骸化を戒め、原住民族の「主権」を含む権利回復を図るため、自身を座長とする「原住民族歴史正義と移行期正義委員会」を総統府に設置する方針を明らかにした。

2つ目は司法改革で、市民の司法参加のほか、国民党独裁に加担した罪の糾弾を免れてきた裁判所や検察の改革も含まれる。近年も、美麗島事件（民主化運動への弾圧）で軍事法廷の検察官を務めた林輝煌の司法院大法官指名（2015年、批判を受けて辞退）や黃世銘検察総長が馬英九総統に王金平立法院長の電話盗聴記録を提供した後に発覚した違法な盗聴の横行（2013年）が問題視された。ただし、蔡英文総統を座長とする司法改革国会会議の正式発足は2017年に持ち越された。

3つ目は年金改革で、民間労働者向けの「勞工保險年金」（所得代替率が4割）と比べ、恵まれている軍人や教員を含む公務員の年金制度（所得代替率が9割）や「年金の補完」とされた退職金受け入れ口座の優遇金利（年18%）の是正が含まれる。過去には国民党職員や政務官の職歴も公務員年金の受給資格に反映された。また、公務員試験には省籍ごとに採用枠が設けられ、国民党支持者が多い外省人に有利であった。そのため、この著しい官民格差は国民党独裁の遺物と批判されてきた。陳建仁副総統を主任委員とする「年金改革委員会」が総統府に設置され、林万億政務委員が実質的な責任者となった。年内は具体案の提示に至らなかったが、既得権益の喪失を恐れた軍人や公務員、教員の団体は9月3日に抗議集会を行い、主催者発表で25万人、警察集計で14万人を集めて、政府を牽制した。

4つ目は国民党の不正資産問題である。7月25日に立法院は戒嚴令解除前より存在する政党の資産を精査する「政党及び政党付随組織不当取得財産処理条例」を可決した。これに基づき、8月31日には行政院に「不当党産処理委員会」が設置され、1月に初当選した顧立雄立法委員（外省人、弁護士）が同主任委員に就いた。同委員会は9月に「国民党の収入は大半が不正資産からの収益である」と判

断し、党員会費を除く現金や預貯金の支出を一時的に禁じた。11月25日には国民党の資産を管理する「中央投資公司」と「欣裕台公司」を同党の不正資産と認定し、その国有化を決定した。その結果、国民党は職員給料や退職者の年金の支払いに窮する事態に陥り、その一方で「決定は違憲である」と裁判所に訴えた。

ただし、1つ目の原住民族問題は、政府の認定を受けていない民族や出自の証明が困難な人々も存在し、一部の原住民族だけに「主権」を付与するのは困難とみられる。また、民進党は歴史の真相究明などをうたう「促進轉型正義條例」（移行期正義促進条例）案を立法院に提出したが、年内の可決にはこだわらなかった。

大法官人事

大法官のうち5人は任期が2016年10月までであった。また、任期を2年残していた頼浩敏司法院長と蘇永欽同副院長も7月11日に辞表を提出した。蘇永欽副院長は「憲法上、総統に司法改革を行う権限はない」と蔡英文総統を批判しつつ、自らの辞任は「総統の考えに近い正副院長が改革を行えるようにするため」と述べ、辞表も「本当は5月24日に提出していた」と明らかにした。蔡英文総統は11日のうちに両者の辞表を受理し、検察官出身の謝文定公務員懲戒委員会委員長を後任の司法院長に、女性で裁判官出身の林錦芳司法院秘書長を同副院長に指名した。しかし、司法改革に期待していた弁護士や本土派市民団体は「彼らには裁判所や検察を改革できない」と反発した。謝文定と林錦芳は8月14日に指名辞退を表明した。蔡英文総統は当初、許宗力台湾大学教授の副院長指名を考えたが、彼は過去に大法官の任期8年を全うし、再度就任できるか疑義があり、一度断念した。しかし、9月1日には許宗力台湾大学教授を司法院長、蔡焜燉最高法院法官を副院長とする司法院大法官人事案を改めて発表した。人事案は10月25日に立法院で承認され、11月1日に新任の大法官が就任した。

経 済

マクロ経済の概況

2015年後半の回復傾向を継承し、経済成長率は四半期ごとに0.23%減、1.13%増、2.12%増、2.88%増と回復のペースを速めた。その要因は世界景気の回復による外需の拡大である。とくに第4四半期には輸出の拡大の貢献が大きかった。

政権交代で懸念された中国人来訪者の減少(2015年の約418万人から2016年は約

351万人)は他国からの増加で補われ、海外からの来訪者数は同じく約1044万人から約1069万人に増加した。ただし、消費額の大きい中国人団体観光客が半減し、打撃を受けた観光業者は9月12日にデモを行い、中国人へのビザ免除や地方での宿泊に補助金を出すなどの対応策を政府に求めた。

失業率は年平均で3.92%と前年より増えた。とくに8月は4.08%まで上昇したが、12月には3.79%にまで低下した。なお、高校や大学の新卒者が多い15~24歳の失業率は12%、25~29歳の失業率も6.76% (いずれも12月時点)と高止まりを続けた。消費者物価指数は1.4%上昇し、マイナスとなった前年からプラスに転じた。一方、食品を含まない商品類の上昇率はマイナス0.07%にとどまった。

中央銀行は景気を下支えするため、年前半の3月と6月の2回にわたって、政策金利を0.125ポイントずつ引き下げ、1.375%とした。しかし、年後半は輸出の回復や失業率の落ち着きもあり、9月と12月はいずれも金利変更を見送った。

鴻海精密工業によるシャープ買収

4月2日、電子製品製造受託で世界最大手である台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業(以下、鴻海)が日本のシャープを買収する契約を同社と交わした。鴻海は2012年にも買収を試みたが、シャープの株価下落を受けて、郭台銘会長の出資する別会社による液晶パネルなどを生産する堺工場(シャープから分離し、子会社化)への出資にとどまった。そのため、シャープ側には鴻海への不信感が残った。

今回の買収劇では当初、3500億円の買収金額と、事業ごとの分社化や他社とのディスプレイ部門統合などを提案する産業革新機構が優勢とみられた。しかし、鴻海は製造受託から脱却するうえでシャープのディスプレイ部門を必要としていた。郭台銘会長は2月初めに約4888億円の出資(銀行からの優先株取得費用約2000億円を除く)と、リストラをしないとの条件を提示したうえで、頻繁に訪日して交渉をすすめた。その後、シャープが大幅な赤字決算の見通しとなったため、4月の契約では鴻海の出資を約3888億円に減額し、仮に契約破棄となってもディスプレイ部門だけは鴻海に譲渡するとの特約をつけた。鴻海は8月12日に出資を完了し、シャープの議決権の66%を握った。13日には鴻海のナンバー2で、日本駐在経験を持つ戴正呉がシャープ社長に就任した。

兆豊国際商業銀行の資金洗浄疑惑

8月19日、兆豊国際商業銀行(以下、兆豊銀行)は同行のニューヨーク支店(以

下、NY支店)がニューヨーク州金融サービス局(以下、NYDFS)から1億8000万ドルの課徴金処分を受けたと発表した。これは、NY支店がパナマ支店とともに資金洗浄の疑いがある取引に関する精査や当局への報告を怠り、2月に受けたNYDFSからの指摘にも誠実な回答をしなかったためであった。しかし、同行は処分決定後も、資金洗浄に加担していないと反論し続けた。

また、蔡友才・元会長はNYDFSの指摘直後の3月に辞任したが、同社の持ち株会社の筆頭株主は台湾政府であり、政権交代の影響を受けて、徐光曦社長の会長就任は8月16日までずれ込んだ。このトップ不在も危機対応が遅れた要因と見られた。そして、徐光曦会長も前社長として責任を問われ、就任直後に辞任した。

なお、蔡友才・元会長には台湾の検察が捜査を行った。また、金融監督管理委員会の丁克華主任委員も対応の遅れを批判され、10月3日に辞任した。とはいえ、11月時点での同行や台湾の財政部や金融監督管理委員会による初期調査では、NYDFSが指摘した2013年から2014年の間、不正な送金は見つからなかった。

トランスアジア航空の破綻

11月21日、トランスアジア航空(中国語では復興航空)は翌22日からの全面運休を決定し、22日には会社の解散を突然決定した。同社はその理由として赤字が続いたほか、海外で発行した転換社債に早期償還条項があり、行使された場合は資金繰りが行き詰まる恐れがあるためと述べた。同社の経営不振の背景には2014年と2015年の墜落事故で信頼を失い、搭乗率が低迷したこともある。

交通部民用航空局は突然の運休をとがめ、300万元の課徴金を同社に課した。台湾証券交易所も公開すべき経営実態を隠匿していたとして、同社に23万元の課徴金を課した。林明昇董事長(会長)ら経営陣には破綻直前に同社株を売却した疑いがかかけられ、台北地検が捜査を行った。なお、同社の路線はチャイナエアライン(中華航空)グループが12月より暫定的に運航することになった。

週休二日制の全面実施

12月6日、立法院は「週休二日制」を導入する労働基準法改正案を可決した。公務員は従来より週休二日制であったが、2017年元日から民間企業にも義務づけられた。ただし、2日のうち1日は割増賃金を支払えば出勤を命令できる「例(暇)日」とされたため、今回の制度は「一例一休」と言われた。また、影響緩和のため、7日分の祝日が「休日ではない、単なる記念日」に変更された。これら

は馬英九・前政権の案に近い。

蔡英文総統は選挙戦中に前政権案を批判したが、就任直前に産業界との妥協を示唆した。就任後の6月2日には柯建銘立法院党団総招集人ら民進党、労働部および経済部高官、経済団体が協議し、前政権に近い案で妥協した。このため、民進党と連携してきた本土派の労組や活動家らは総統就任式への参加を拒んだ。また、蔡英文シンパと思われた時代力量も立法院の審議で政府批判の急先鋒に立った。前政権の与党であった国民党も蔡英文総統の変節を非難し、政府案に反対した。蔡英文総統は「労働者の権利と中小企業の事情のバランスを図った」と釈明した。結局、立法院多数派の民進党が支持し、政府案は可決された。

同法改正は可決から1カ月で施行されるため、経済や市民生活への影響が懸念され、産業界は弾力的運用を政府に求めた。交通機関や医療機関、ごみ収集、コンビニ、飲食業界などでは割増賃金の支払いを抑制するため、週末や休日の営業時間の縮小や値上げが検討された。ガス業界は例外的に適用除外とされ、供給停止を回避した。また、残業手当や企業の収益悪化による賞与の減少も懸念された。

対 外 関 係

中国との関係

中国は馬英九政権の退陣まで対話を維持したが、政権交代を予想して、厳しい態度を見せはじめた。まず、中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の金立群総裁は1月7日と3月26日に「台湾の加盟はAIIB協定第3条3項に基づく『主権国家以外の加盟』である」と指摘し、4月7日には「香港と同様、中国財政部を通じて申請せよ」と述べた。12日、台湾の張盛和財政部長は「AIIB加盟がなくなる」と反発した。その後も台湾の加盟手続きは進展せず、頓挫した。

3月17日には中国とガンビアが国交を樹立した。2013年11月に台湾と同国は関係断絶したが、中国は同国との国交樹立を控えていた。馬英九総統は「中国は同国と国交を樹立しないと約束したはずだ」と反発し、夏立言大陸委員会主任委員は「ホットライン」で中国の張志軍國務院台湾事務弁公室主任に釈明を求めようとしたが、張志軍主任は通話に応じなかった。

さらに中国は各国で逮捕された台湾人詐欺容疑者を中国に連行した。彼らは国際電話で中国人から金銭を詐取する中国人グループに加担していた。まず、4月8日にケニアで無罪判決を受けた23人を含む37人を連行した。マレーシアでも52

人が拘束された。うち20人は15日に台湾が身柄を確保し、帰国後に釈放された。これは中国が証拠を引き取り、台湾への開示請求も拒んだためである。しかし、中国は釈放に猛反発し、マレーシア側に迫り、30日に残りの32人を連行した。なお、マレーシアは首相特使を台湾に派遣し、「中国への引き渡しは手違いだった」と釈明した。また、台湾では後日釈放した容疑者への捜査が行われた。

5月の就任演説で、蔡英文総統は国民党政権と中国の対話の前提である「1992年コンセンサス」を「尊重する」と述べたが、中国はこれを「未完成の回答」と評し、「曖昧さを残すべきでない」と批判した。蔡英文総統が追加譲歩を避けたため、中国は6月25日にカンボジアからも台湾人詐欺容疑者を連行したうえで、「台湾側との対話はすでに中断された」と述べ、台湾に圧力を加えた。

ただし、中国は蔡英文政権との決定的な決裂を避けるため、台湾の世界保健機関(WHO)総会へのオブザーバー参加を容認した。ただし、WHO事務局は5月6日に送付した招待状で、馬英九政権期に避けた「一つの中国原則」への言及を敢えて行った。蔡英文政権は不快感を示したものの、抗議は文書の送付にとどめ、林奏延衛生福利部長をWHO総会に派遣した。これは、11日には馬曉光中国国台弁報道官が「台湾側が『一つの中国原則』に挑戦すれば、WHO総会への参加は継続が難しくなる」と警告したためと思われる。林奏延衛生福利部長はWHO総会会場で、中国の李斌国家衛生計画委員会主任と握手した(25日)が、馬英九政権期のような会談は見送られた。一方、10月の国際民間航空機関(ICAO)総会では招待状が送付されず、台湾外交部は遺憾の意を表明した。

10月5日、蔡英文総統は中国とのパイプを持つ宋楚瑜親民党主席をAPEC特使に任命した。中国は「経済人に限るとの覚書を守るべき」と不満を表明したが、妨害工作は控えた。また、首脳会議の会場では習近平国家主席が宋楚瑜特使と10分間にわたり、立ち話をしたことが注目された(11月19日)。

このように双方は対立しつつも、対話の可能性を残すため慎重な動きを示していた。しかし、12月2日に蔡英文・トランプ電話会談が行われると、中国は猛反発し、対抗措置に踏み切った。12月21日、中国は台湾と外交関係があるアフリカの島国、サントメ・プリンシペと国交を樹立した。同国は援助の増額を求めたが、台湾側が拒んだため、中国側へ寝返った。また、25日には中国海軍の空母「遼寧」が太平洋側から台湾とフィリピンが挟むバシー海峡を経て、南シナ海に入ったため、台湾軍はこれを監視し、警戒態勢をとった。

南シナ海をめぐる仲裁裁判と台湾の反応

フィリピンは南シナ海問題をめぐる常設仲裁裁判所(PCA)での陳述で、中国の人工島だけでなく、台湾の実効支配する太平島まで「岩礁」と述べた。これに反発した馬英九総統は自らの太平島訪問を検討したが、アメリカに自制を求められ、2015年は内政部長らの訪問にとどめた。しかし、2016年1月27日、総統府は馬英九総統の訪問予定を急遽発表した。アメリカ国務省のトナー副報道官やアメリカ在台湾協会(AIT)は「紛争解決に有益ではなく、失望した」と批判したが、馬英九総統は28日に太平島訪問を決行した。3月23日には台湾外交部が内外の報道関係者を招待し、「同島は自然の島である」とアピールした。

7月12日のPCA判決はフィリピンの全面勝訴であった。(台湾では「11段線」で地図上に示す)南シナ海全域に及ぶ中国や台湾の「主権」主張を否定しただけでなく、太平島まで「岩礁」とされた。蔡英文政権は前政権と違い、国連海洋法と矛盾する「11段線」の主張を控える方針であった。しかし、太平島に関しては蔡英文総統も「中華民国は判決に拘束されない」と反発し、またPCAが台湾政府を「中国台湾当局」と呼んだことも批判した。翌13日には蔡英文総統自ら、海軍の康定級フリゲート「迪化」に乗艦し、「国家の権益と尊厳を守るため、同島へ向けて出港せよ」と同艦に命じた。アメリカ政府は「同判決は当事者であるフィリピンと中国を拘束する」と主張したが、台湾側は「裁判の当事者でない台湾は含まれない」と解釈した。野党などは蔡英文総統に太平島訪問を要求したが、政府は7月の与野党立法委員の視察受け入れや8月の葉俊栄内政部長と李仲威海岸巡防署長による訪問にとどめた。

多国間自由貿易協定への参加にむけた準備

蔡英文総統はアメリカ主導の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を重視し、従来は中国を含む東アジア地域包括的経済連携(RCEP)への言及を避けていた。しかし、当選が確実視された2015年末より、RCEPにも言及しはじめた。当選後の2月には、行政院に自由貿易協定(FTA)交渉を統括する「経貿談判代表弁公室」(経済貿易交渉代表室)を設置すると表明した。政権発足後、施俊吉政務委員(経済・通商担当)が「同室の設置により、日本のような省庁間連携と交渉の迅速化を図れる」と述べたが、彼は7月に退任した。8月、その後任に前政権の対中国交渉に携わった鄧振中・前経済部長が就き、9月の同室発足後はその長である「総談判代表」を兼務した。蔡英文総統は行政院副院長時代に同室設置を提案したが、予

算制約で経済部内の設置にとどまった。その初代「総談判代表」も鄧振中であったが、蔡英文総統が大陸委員会主任委員時代に同副主任委員だった彼を評価したためである。2014年の「ひまわり学生運動」に関わった本土派市民団体や人民力量は反発したが、蔡英文総統は「対中交渉は同室の管轄外である」と釈明した。

10月4日にはアメリカとの「貿易投資枠組み協定」(TIFA)に基づく第10回合合が台湾の経済貿易談判代表弁公室とアメリカ通商代表部の間で開催され、台湾側はアメリカが求める農畜産品輸入や投資の自由化、知的財産権の保護などの取り組みをアピールしつつ、TPP交渉への参加を目指すことを伝えた。

トランプ次期アメリカ大統領の選出と台湾

アメリカ大統領選挙におけるトランプ候補の当選はTPPの実現に暗影を投じた。蔡英文総統は12月12日にマシュー・J・マシューズ国務副次官補との会談で「TPPが頓挫しても、アメリカと二国間FTAを締結したい」と述べたが、中国の干渉に悩む台湾にとってTPPの挫折はやはり大きな痛手である。

安全保障面ではトランプ次期大統領がアジアの同盟国からの米軍撤退を示唆したことへの不安と、武器購入が容易になるとの期待が交錯した。民主党オバマ政権から台湾への武器売却額は過去最高であったが、目立つ新型兵器の供与は見送られた。一方、共和党は議会上下院の「6つの保証」(1982年にレーガン政権が台湾への武器売却を約束)確認決議(7月6日)を主導し、同党綱領でも同保証を掲げる(7月18日)など、武器売却により積極的である。また、台湾側とトランプ陣営が既に交流していたことも安心材料であった。次期大統領首席補佐官に指名されたラインス・ブリバース共和党全国委員長(党首)は親台派で、2015年10月に来訪し、当時の蔡英文民進党主席とも会談していた。10月13日には後にトランプ次期大統領との電話会談の立役者と報道されたヘリテージ財団創設者エドウィン・フルナーや、運輸長官に指名された(11月29日)イレーン・チャオ(趙小蘭)元労働長官(父親が台湾外省人)も、それぞれ蔡英文総統と面会した。

12月2日には蔡英文総統が当選祝賀の電話をかけ、トランプ次期大統領と「儀礼的な会話」を交わした。現職の総統とアメリカの次期大統領の直接会話は断交後、初である。トランプ次期大統領は3日に事実を明らかにし、中国側の反発には「アメリカは何十億ドルも武器を台湾に売却しているのに、『祝賀の電話を受けるべきでない』とは興味深い」と反論した。11日には「中国は私に指図するべきでない」「電話を拒否すれば、失礼になる」と再反論したうえで、「一つの中国政

策」の見直しを示唆した。一方、退陣間近のオバマ大統領は16日に「一つの中国政策を堅持する」と述べ、トランプ発言を牽制した。また、台湾国内やアメリカの外交関係者には「トランプ次期大統領が台湾を中国との取引材料に使うのでないか」との懸念もある。台湾の総統府はトランプ発言について特段のコメントを避け、またオバマ大統領にも「8年間の支援に感謝する」と述べるにとどまった。

正副総統の外遊

馬英九総統は3月13日から19日の間、アメリカ、グアテマラ(14~15日)、ベリーズ(16~17日)を訪問した。グアテマラでは同国大統領と会談したほか、ベリーズでは中米議会で講演し、またセントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、セントクリストファー・ネビスの3カ国の首相とも会談した。アメリカには往路でヒューストン(13日)、復路でロサンゼルス(17日)に寄航した。

蔡英文総統は6月24日から7月2日の間、アメリカ、パナマ(25~27日)、パラグアイ(27~30日)を訪問し、パナマ運河拡張工事完成記念式典への出席、パラグアイ国会での演説や同国との航空運輸協定の締結を行った。アメリカには往路でマイアミに寄航し、ジョセフ・ドノヴァンAIT執行理事の出迎えを受け、マルコ・ルピオ上院議員と会談(24日)した。復路ではロサンゼルスに寄航(7月1日)し、ポール・ライアン下院議長やビル・クリントン元大統領と電話会談をした。

陳建仁副総統は8月、ドミニカ大統領就任式典(16日)へ出席するため、ドミニカ訪問と往復路でのニューヨーク寄航を行った(13~20日)。9月2日から8日にはマザー・テレサの列聖式(4日)出席のためバチカンを訪問した。

日本との関係

馬英九政権は海洋問題で従来同様、日本に厳しい姿勢を取った。台湾の外交部は1月7日に尖閣諸島に関する「十大事実」を発表し、「日本は領有宣言前より清朝の領有を認識していた」と主張した。3月2日から4日の間、日台漁業会議第5回会合が行われたが、操業ルールの見直しは実現せず、現状維持とされた。

そして、4月25日には日本の巡視船が沖ノ鳥島沖の排他的経済水域(EEZ)で違法操業した台湾漁船「東聖吉16号」を拿捕すると、馬英九総統は同日中に国家安全高層会議を招集し、沖ノ鳥島を「岩礁にすぎず、EEZ設定には疑念がある」とし、「拿捕は違法」と日本を非難した。馬英九総統は1月の太平洋上陸後の記者会見の席上、沖ノ鳥島を島として認めたが、今回の拿捕を契機に態度を変えた。

外交部も27日に拿捕への抗議声明を出し、29日には林永樂外交部長が日本の沼田幹夫交流協会台北事務所代表を外交部に呼び出し、抗議した。さらに、台湾側は巡視船のほか、EEZに進入しなかったものの海軍の康定級フリゲート1隻を沖ノ鳥島沖に派遣した。馬英九総統は退任前の5月13日にも、改めて沖ノ鳥島沖の日本EEZを否定した。

台湾は福島県のほか、栃木、群馬、茨城、千葉4県を「放射能汚染地域」とし、その食品を輸入禁止にしているが、馬英九総統自らその不合理を認めた。5月17日付『蘋果日報』掲載のインタビューで「福島産も解禁する予定だったが、ある立法委員に『得票に響く。選挙に出ないお前に何が分かる』と怒鳴られた。選挙はもう終わった。健康には影響ないのだから、早く解禁するべき」と述べた。退任直前のこの発言は、次期総統へ難題を押し付けたと揶揄された。

蔡英文総統は駐日代表に日本留学経験がある謝長廷・元行政院長(6月3日に正式任命、9日に着任)、対日窓口機関である「亜東関係協会」の会長に邱義仁・元総統府秘書長(5月27日の同会理事会で決定)といった要職経験者を配置した。また、TPP参加への協力を求めたほか、日本との二国間FTAも呼び掛け、対日関係を重視する姿勢を見せた。しかし、沖ノ鳥島や食品輸入規制は蔡英文政権も対応に苦慮した。

5月23日、童振源行政院發言人(報道官)は「特定の立場を取らず、国連大陸棚限界委員会の決議を尊重する」と日本側に歩み寄りを見せ、日台海洋協力対話を立ち上げ、7月に第1回会合を行うと述べた。しかし、沖ノ鳥島については前政権同様「沖ノ鳥礁」と呼び、また巡視船派遣の継続を示唆し、「撤退した」との日本側報道と異なる発言をした。日台海洋協力対話は準備会議が6月21日に行われたが、本会合は台湾側の「準備不足」で延期された。これは蘇嘉全立法院長など与党民進党内にも日本への反発があり、4月には立法院で抗議声明も決議されたことが背景にある。本会合は10月31日に実現したが、双方の立場の隔たりは大きく、年1回の頻度で会合を継続するとの合意にとどまった。

日本産食品の輸入規制についても、6月1日に林奏延衛生福利部長が「科学的な証拠を安全管理の根拠とするべきであり、解禁の予定は未定である」と述べた。11月7日、農業委員会と衛生福利部は立法院への報告で、台湾の日本食品への規制が世界一厳しいと指摘したうえで、(1)福島県産品の輸入禁止を維持、(2)茨城、栃木、群馬、千葉県産は飲料水、乳幼児用粉ミルク、茶、天然漁獲物のみ輸入禁止、(3)他の同4県産品は放射能検査を義務づける、(4)他県産品は産地証明の添

付を義務づけるとの見直し案を示した。11月12日から14日の間、各地で公聴会が開かれたが、国民党の地方議員や支持者のほか、暴力団も乱入し、けが人が出た。国民党は地方議会や立法院で輸入禁止を求める条例や法案を提出した。また、12月には納豆や袋入り食品に添付された醤油などで禁止の5県産が見つかったが、衛生福利部によれば放射線の検出は皆無であった。それでも、林全行政院長は16日に「検査体制が確立するまで、解禁できない」との方針を発表した。なお、25日には改めて公聴会が行われたが、国民党による反対デモや妨害活動のため中止された。この背景には次期国民党主席選挙を睨んだ洪秀柱主席と郝龍斌・前台北市長による外省人票の獲得競争の激化があると思われる。

2017年の課題

蔡英文政権は年金改革や司法改革の具体案を2017年に示す予定である。このほかにも同性婚を認める民法改正案の審議が立法院で進んでいる。蔡英文政権の与党民進党は立法院の多数議席を占めており、政局は安定して推移するだろう。むしろ、注目すべきは5月予定の国民党主席選挙である。多数派世論に挑戦的な洪秀柱党主席が再選されるのか、他候補が当選し、政権復帰を目指して党勢回復をはかるのかが注目される。

経済では週休二日制導入の影響が懸念される。また、1月には立法院で送電電分離や原発廃止をうたう「電業法」(電気事業法)改正案が可決されたが、これは電力自由化や再生可能エネルギー利用推進の一部を行うにすぎない。政府は2回目の同法改正を行う方針だが、独占事業者である台湾電力の既得権益は正や再生可能エネルギーの発展への寄与に懸念を示す声もある。

対外関係ではアメリカのトランプ新政権による対台湾政策の見直しがどの程度具体化するのかが注目される。トランプ大統領は就任後「一つの中国政策」を尊重すると表明した。中国とアメリカの定義は異なるうえ、台湾には事前に通知があったという。蔡英文総統がアメリカ経由で中米諸国を訪問中の1月11日から12日にかけて、中国の空母「遼寧」は台湾海峡を通過した。2016年12月のパーシー海峡通過に続き、台湾とアメリカの接近に警告したものと思われる。

(地域研究センター)

1月2日▶第2回総統候補TV討論会。

4日▶副総統候補政見放送。

5日▶中国の国務院台湾事務弁公室(国台弁)、中国人の台湾における航空便乗り継ぎを解禁。

8日▶第3回総統候補政見放送。

15日▶中華民国国旗を掲げ、「台湾独立派」と非難された周子瑜(韓国で活動する台湾人アイドル)、謝罪し、「私は中国人」と発言。

16日▶総統選挙投票日。蔡英文民進党主席が当選。敗れた朱立倫は国民党主席を辞任。

▶立法委員選挙投票日。民進党が初めて過半数議席を獲得。

17日▶バーンズ前米国務副長官、来訪。馬英九総統(18日)、蔡英文民進党主席(19日)と会談。

18日▶毛治国内閣、総辞職。

20日▶張榮發エバーグリーン(長栄)グループ総裁、死去。

▶台北地検、林錫山立法院秘書長を収賄容疑で逮捕。

21日▶アメリカで訓練中の台湾空軍所属F-16A戦闘機、墜落。パイロットが死亡。

23日▶異例の寒波(～25日)で約90人死亡。

24日▶柯文哲台北市長、訪日(～30日)。

25日▶総統府、張善政行政院副院長を同院長に任命すると発表。

27日▶総統府、28日に馬英九総統が南シナ海の太平島を訪問すると発表。トナー米国務省副報道官、「失望した」と批判。

28日▶馬英九総統、太平島を訪問。

2月1日▶張善政内閣、発足。

▶第9期立法院、招集。民進党の蘇嘉全立法委員が立法院長に選出される。

5日▶夏立言大陸委員会主任委員、中国の張志軍国台弁主任と「ホットライン」による

2度目の電話会談。

6日▶台湾南部地震(高雄美濃地震)、発生。台南市のマンション倒壊で100人以上が死亡。

16日▶張旭成・元国家安全会議副秘書長、呂秀蓮・元副総統の主催する亞太宗教自由論壇がラビア・カーディル世界ウイグル協会総裁およびロブサン・センゲ・チベット亡命政府首相を招聘するも、馬英九政権がビザ発給を拒否したと抗議。

19日▶曾永權総統府秘書長と呉釗燮民進党秘書長、政権引き継ぎのため初会合。

3月2日▶日台漁業会議第5回会合(～4日)。

8日▶馬英九総統、台北市婦女救援基金会による「平和と女性人権館」の看板除幕式に出席、日本に慰安婦への謝罪を求める発言。

▶張善政行政院長、中国側の台湾への高速鉄道延伸構想について、立法院で「不愉快」と答弁。

13日▶馬英九総統、中米訪問(～19日)。

15日▶蔡英文次期総統、新政権の行政院長に林全・元財政部長を指名すると発表。

17日▶2013年に台湾と断交したガンビア、中国と国交樹立。馬英九総統、不満を表明。

24日▶中央銀行、政策金利を0.125%引き下げ、1.5%にすると決定。

26日▶国民党主席補欠選挙。洪秀柱・前立法院副院長が当選。30日に就任。

28日▶台北市内湖区の公園で幼児が首を切断される殺人事件。死刑存廃議論が活発化。

30日▶馬英九総統、蔡英文次期総統と会談。

4月1日▶統一企業集団の創設者、高清愿が3月下旬に死去したことが明らかに。

2日▶鴻海精密工業、シャープと同社の買収に関する契約を締結。

7日▶金立群アジアインフラ投資銀行総裁、「台湾の加盟は香港同様、中国財政部を通じ

て行うべき」と発言。12日、張盛和財政部長、「受け入れられない」と反発。

8日▶ケニア、台湾人詐欺容疑者を中国に引き渡し。

9日▶馬英九総統、彭佳嶼を訪問。日台漁業協定締結3周年を誇示、尖閣諸島の領有権を主張。

15日▶マレーシア、台湾人詐欺容疑者を台湾側に引き渡し。桃園空港に到着後、証拠不十分で全員釈放される。

18日▶経済協力開発機構(OECD)鉄鋼委員会、中国の要求で台湾の出席を阻む。台湾外交部、開催国ベルギー、OECDに抗議。中国には大陸委員会が抗議。

25日▶台湾漁船「東聖吉16号」、沖ノ鳥島沖の日本排他的経済水域(EEZ)で拿捕される。張善政行政院長、「沖ノ鳥は(EEZの設定できない)岩礁」と述べ、日本側を非難。

27日▶馬英九総統も日本側を非難。また、呼称を「沖ノ鳥礁」に統一するよう指示。

29日▶立法院、沖ノ鳥島沖EEZを否定し、日本を非難する与野党共同決議案を採択。

30日▶マレーシア、台湾人詐欺容疑者32人を中国側に引き渡し。張慶信マレーシア首相特使、5月1日に「手違いだった」と謝罪。

5月1日▶政府、沖ノ鳥島周辺で漁船を護衛するため巡視船2隻、軍艦1隻を派遣。

7日▶外交部、世界保健機関総会への招待状が届いたと発表。「一つの中国(原則)に基づく」との文面があり、野党が問題視。

10日▶法務部、2014年の台北捷運(地下鉄)板南線での無差別殺人事件犯人に死刑(4月22日に最高法院で確定)を執行。

▶交流協会、4月28日に死去した宋文薰中央研究院院士(台湾大学名誉教授)への死亡叙勲(旭日中綬章)を発表。5月21日の同氏追悼式で遺族に同氏の勲章を授与。

12日▶張善政内閣、総辞職。

20日▶蔡英文総統、就任。

▶林全内閣、発足。

23日▶行政院、ひまわり学生運動に関する刑事告訴の撤回を発表。

▶林奏延衛生福利部長、世界保健機関総会にオブザーバーとして出席。

27日▶亜東関係協会、邱義仁・元国家安全会議秘書長を同会長に選出。

6月2日▶桃園国際空港、突発的豪雨による洪水で被害を受ける。

3日▶蔡英文総統、廖俊智カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授を中央研究院院長に任命。

9日▶謝長廷・元行政院長、駐日代表に就任。

15日▶総統府、新南向弁公室を発足。

20日▶カンボジア、台湾人詐欺容疑者を中国側へ引き渡しと表明。

24日▶蔡英文総統、外遊(～7月2日)。アメリカのマiami(24～25日)、パナマ(25～27日)、パラグアイ(27～30日)、アメリカのロサンゼルス(30～7月1日)訪問。26日にパナマ運河拡張工事完成記念式典に出席、中米4カ国首脳と会談。

▶中華航空(チャイナエアライン)でスト、多数の航空便が欠航(～27日)。

25日▶中国の安峰山国台弁報道官、台湾との対話を断絶したと発言。

▶カンボジア、台湾人詐欺容疑者を中国に引き渡し。

29日▶国民党、党を批判した楊偉中・前同党スポークスマンを除名。

▶台湾・パラグアイ航空運輸協定、締結。

30日▶中央銀行、政策金利を0.125%引き下げ、1.375%にすると決定。

7月1日▶海軍の錦江級ミサイル艇、高雄の

左営軍港に停泊中に雄風三型対艦ミサイルを誤射。澎湖沖の漁船に命中、船長が死亡。

11日▶蔡英文総統、謝文定公務員懲戒委員会委員長を司法院長、林錦芳司法院秘書長を同副院長とする司法院大法官人事案を発表。

12日▶蔡英文総統、南シナ海の太平島を「島でなく、岩」とした常設裁判所の判断について「受け入れられない」と反発。13日、海軍の康定級フリゲートを南シナ海に派遣（～18日）。立法院も抗議声明を決議（16日）。

19日▶桃園市で中国人観光客を乗せたバスが炎上、26人が死亡。21日、中国の劉克智国家旅遊局台港澳司長が事後対応のため、海峡兩岸旅遊交流協会秘書長の肩書で来訪。

25日▶立法院、「政党及び政党付随組織不当取得財産処理条例」を可決。

▶蔡英文総統、ソロモン諸島のマナセ・ダムカナ・ソガバレ首相と会談。

30日▶李登輝・元総統、石垣島訪問（～8月3日）。

8月1日▶蔡英文総統、台湾原住民族（先住民）への抑圧を謝罪する式典を主催。「原住民族歴史正義と移行期正義委員会」設置を表明。

▶蘇嘉全立法院院長らと野党の立法委員、訪日（～4日）。

9日▶江春男駐シンガポール代表、飲酒運転で検挙され、着任できないため、辞任。

13日▶陳建仁副総統、外遊（～20日）。ドミニカ（14～17日）でメディーナ大統領就任式（16日）に出席、アメリカのニューヨーク（13日、17～18日）を訪問。

14日▶司法院正副院長候補が辞退を表明。蔡英文総統、司法院人事案を撤回。

19日▶兆豊銀行ニューヨーク支店、資金洗浄対策の不備で現地金融当局より課徴金1.8億ドルを課せられたと発表。

27日▶花蓮市長選挙で国民党の魏嘉賢候補

が当選。

30日▶李全教台南市議長、議長選での買収を高等法院台南分院に認定され、議員失職。

31日▶行政院、不当党産処理委員会を設置。

9月1日▶蔡英文総統、許宗力台湾大学教授を司法院長、蔡焜燉最高法院法官を副院長とする司法院大法官人事案を改めて発表。

2日▶陳健仁副総統、パチカン訪問（～8日）。マザー・テレサ列聖式に出席、ピエトロ・パロリン国務長官と会談（4日）。

3日▶軍人、教員など公務員退職者、政府の年金改革を牽制するデモ。

4日▶国民党全国代表大会、政策綱領を改訂。「一つの中国、それぞれが表明」を削除。

7日▶行政院不当党産処理委員会、国民党が不当取得の疑いがある資産を当職員への給与と支払いに用いることを禁止。

11日▶アメリカ在台湾協会(AIT)のレイモンド・バグガード理事長、来訪（～15日）。蔡英文総統と会談（13日）。

12日▶田弘茂・元外交部長、海峡交流基金会董事長(理事長)に就任。

▶観光業者ら、政府に中国人観光客激減への対応を求めるデモを実施。

21日▶行政院不当党産処理委員会、国民党の銀行口座からの引き出しを禁止。

29日▶中央銀行、政策金利を1.375%のまま維持すると決定。

10月1日▶徐国勇行政院報道官、唐鳳政務委員が就任。

3日▶丁克華金融監督管理委员会主任委員、兆豊銀行事件につき引責辞任。

▶蔡英文総統、来訪したホンジュラスのエルナンデス大統領と会談。

4日▶第10回米台貿易投資枠組み協定会合、ワシントンで開催。

5日▶蔡英文総統、宋楚瑜親国民党主席を

APEC 特使として派遣すると発表。中国は不満を表明。

7日▶AIT, ジェームズ・モリアーティ元バングラデシュ大使を新理事長に選出。

11日▶蔡英文総統, 来訪したセントビンセントのラルフ・ゴンサルベス首相と会談。

15日▶澎湖県でカジノ建設をめぐる2回目の住民投票実施。カジノ建設, 否決される。

19日▶林碧炤総統府秘書長, 楊国強国家安全局長, 辞任(20日付)。

▶李瑞倉高雄銀行董事長, 金融監督管理委員会主任委員に就任。

20日▶行政院, 電業法(電気事業法)を2段階で改正する方針と, 送発電分離と原発電止をうたう第1段階の同法修正案を閣議決定。

23日▶モリアーティAIT理事長, 来訪(~29日)。蔡英文総統らと会談(25日)。

25日▶立法院, 許宗力司法院長ら大法官人事案を承認。大法官らは11月1日に就任。

▶ダン・クエール元アメリカ副大統領, 来訪(~27日)。蔡英文総統を表敬訪問(27日)。

29日▶Ryszard Czarnecki 副議長ら欧州議会議員団, 蔡英文総統を表敬訪問。

31日▶第1回目台湾協力対話, 東京で開催。邱義仁亜東関係協会会長, 大橋光夫交流協会理事長らが出席。

11月1日▶洪秀柱国民党主席, 習近平中国共産党総書記と会談。

8日▶日本政府, 呉阿明自由時報董事長と羅福全・元駐日代表(亜東関係協会会長)に旭日重光章, 董炯熙・元佳能企業董事長(会長)に旭日小綬章を授与すると発表。

14日▶総統府, 梁国新対外貿易発展協会董事長を駐シンガポール代表に任命すると発表。

15日▶宋楚瑜親国民党主席, APEC 首脳会議出席のためペルー訪問(~23日)。ニューヨークに寄航し, モリアーティAIT理事長が出迎

え(16日)。アメリカのケリー国務長官(17, 18日), シンガポールのリー・シェンロン首相(18日)と歓談。

18日▶立法院, 法院組織法を改正。最高檢察署特別偵査組(特捜部), 年末を以て廃止。

21日▶復興(トランスアジア)航空, 22日から運行停止を決定。事実上の経営破綻。

24日▶香港税関, 台湾から輸送中のシンガポール軍の装甲車を押収。中国外務省, シンガポールと台湾の軍事交流を批判。

25日▶行政院不当党産処理委員会, 国民党の資産管理会社2社の国有化を決定。

12月2日▶蔡英文総統, トランプ次期アメリカ大統領と電話で会話。米台断交後, 初。

6日▶立法院, 週休二日制の導入に関する労働基準法改正案を可決。

▶高永光考試院副院長, 私的理由で辞任。

16日▶林全行政院長, 日本食品の輸入規制の緩和を事実上見送る方針を発表。

21日▶外交部, サントメ・プリンシペとの外交関係が断絶されたと発表。

22日▶中央銀行, 9月に続き, 政策金利を1.375%で維持すると決定。

25日▶中国海軍の空母「遼寧」, パーシー海峡を通過。台湾軍が警戒態勢。

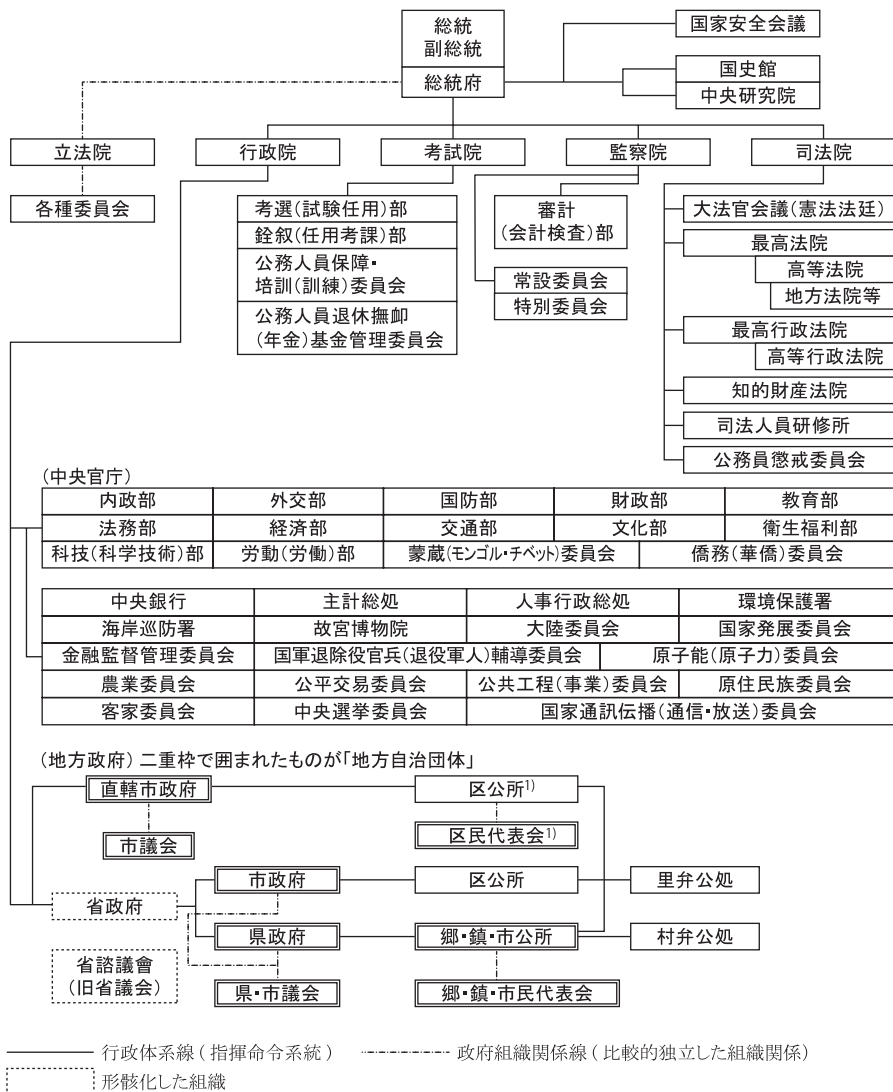
▶日本食品輸入規制に関する公聴会, 国民党などの妨害で開催を延期。

26日▶蔡英文総統, 李逸洋公務人員保障暨培訓委员会主任委員を考試院副院長に指名。

28日▶交流協会, 2017年1月1日に「日本台湾交流協会」への名称変更を発表。台湾外交部, 歓迎の意を表明。

31日▶蔡英文総統, 年末談話を発表。中国に対話を求める。

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 1) 「山地原住民区」のみ例外として、「地方自治団体」とされ、また「区民代表会」が設置される。

(出所) 行政院(<http://www.ey.gov.tw/>)、監察院(<http://www.cy.gov.tw/>)および司法院(<http://www.judicial.gov.tw/>) ウェブサイトを参照。

② 国家機関要人名簿(2016年12月末現在)

総統 蔡英文*
副総統 陳建仁
総統府秘書長代理 劉建忻
同副秘書長 劉建忻, 姚人多
發言人(報道官) 黃重諺
国家安全會議秘書長 吳釗燮
同副秘書長 陳俊麟, 陳文政
国家安全局長 彭勝竹
中央研究院院長 廖俊智
国史館館長 吳密察
立法院
院長: 蘇嘉全 **副院長**: 蔡其昌
 (同正副院長含め, 立法委員定数113人)
司法院
院長: 許宗力 **副院長**: 蔡焜燉
 (同正副院長含め, 大法官定数15人)
監察院
院長: 張博雅* **副院長**: 孫大川
 (同正副院長含め, 監察委員定数29人)
考試院
院長: 伍錦霖 **副院長**: (空席)
 (同正副院長のほか, 考試委員定数20人)
行政院(内閣)
院長: 林全 **副院長**: 林錫耀
政務委員 林萬億, 林美珠*, 張景森, 吳政忠,
 吳宏謀, 陳添枝, 許璋瑤, 鄧振中,
 唐鳳
秘書長 陳美伶*
副秘書長 何佩珊*, 宋餘俠
發言人(報道官) 徐国勇
内政部長 葉俊榮
外交部長 李大維
国防部長 馮世寬
財政部長 許虞哲
教育部長 潘文忠
法務部長 邱太三

經濟部長 李世光
交通部長 賀陳旦
衛生福利部長 林奏延
文化部長 鄭麗君*
労働部長 郭芳煜
科技部長 楊弘敦
蒙藏委員会委員長 林美珠(兼任)*
僑務委員会委員長 吳新興
国家發展委員会主任委員 陳添枝(兼任)
金融監督管理委員会主任委員 李瑞倉
国軍退除役官兵輔導委員会主任委員 李翔宙
原住民族委員会主任委員 夷將・拔路兒イヂヤンバルー
客家委員会主任委員 李永得
海岸巡防署長 李仲威
大陸委員会主任委員 張小月*
原子能委員会主任委員 謝曉星
農業委員会主任委員 曹啓鴻
公共工程委員会主任委員 吳宏謀(兼任)
主計総処主計長 朱澤民
人事行政総処人事長 施能傑
中央銀行総裁 彭淮南
国立故宫博物院長 林正儀
環境保護署長 李應元
中央選挙委員会主任委員 劉義周
公平交易委員会主任委員 吳秀明
国家通訊伝播委員会主任委員 詹婷怡
台湾省政府主席 許璋瑤(兼任)
福建省政府主席 張景森(兼任)

(注) 1)*は女性。2)下線は行政院会議での議決権を持つ。3)点下線ほか, 6直轄市の市長が閣議に列席可能。

③ 主要政党要職名簿(2016年12月末現在)

中国国民党		民主進歩党	
主席	洪秀柱*	主席	蔡英文*
副主席	詹啓賢, 郝龍斌, 胡志強, 林政則, 陳鎮湘	秘書長	洪耀福
秘書長	莫天虎	(注) *は女性。	

④ 台湾と外交関係のある国(2016年12月末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国, 相互承認関係2カ国)		
ツバル	1979. 9. 19	領事級関係
ソロモン諸島	1983. 3. 24	
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
キリバス共和国	2003. 11. 7	
ナウル共和国	2005. 5. 14 復交	2002. 7. 23 断交
バブアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(2カ国)		
スワジランド共和国	1968. 9. 6	
ブルキナファソ(旧オートボルタ)	1994. 2. 2	
ラテンアメリカ(12カ国)		
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使級関係
ハイチ共和国	1957	公使館設置
	1965	大使級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961. 6	大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	
ホンジュラス共和国	1957	公使館設置
	1965. 5. 20	大使級関係
セントビンセント・グレナディン諸島	1981. 8. 15	
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストファー・ネビス	1983. 10. 9	
ベリーズ	1989. 10. 13	
ニカラグア共和国	1990. 11. 6 復交	1985. 12. 7 断交
セント・ルシア	2007. 5. 1 復交	1984. 5. 8 国交 1997. 8. 29 断交

(注) 1)バブアニューギニア, フィジー共和国とは相互承認関係にある。

2) 1)を除き, 台湾と正式に国交を締結している国は21カ国。

3) 2016年12月にサントメ・プリンシペと断交した。

主要統計 台湾 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人口(1,000人)	23,162	23,225	23,316	23,374	23,434	23,492	23,539
労働力人口(同上)	11,070	11,200	11,341	11,445	11,535	11,638	11,727
消費者物価上昇率(%)	0.96	1.42	1.93	0.79	1.20	-0.31	1.40
失業率(%)	5.21	4.39	4.24	4.18	3.96	3.78	3.92
為替レート(1ドル=元)	31.647	29.469	29.614	29.770	30.368	31.898	32.318

(出所) 内政部統計処ウェブサイト(<http://www.moi.gov.tw/stat>), 行政院主計総処ウェブサイト(<http://www.dgbas.gov.tw/>), 中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw/>)。

2 支出別国内総生産および国民総所得(名目価格)

(単位: 10億元)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
民間消費支出	7,498	7,799	8,035	8,248	8,581	8,725	9,021
政府消費支出	2,099	2,168	2,254	2,243	2,341	2,320	2,443
総固定資本形成	3,336	3,347	3,282	3,379	3,484	3,469	3,593
在庫増減	189	36	22	-19	28	19	-11
財・サービス輸出	10,014	10,420	10,345	10,580	11,258	10,777	10,751
財・サービス輸入	9,015	9,457	9,252	9,200	9,596	8,603	8,686
国内総生産(GDP)	14,119	14,312	14,687	15,231	16,112	16,759	17,111
海外純要素所得	430	388	454	424	463	503	606
国民総所得(GNI)	14,549	14,701	15,141	15,655	16,582	17,317	17,717

(注) 2014年, 2015年は修正値。2016年は暫定値。

(出所) 行政院主計総処ウェブサイト(<http://www.dgbas.gov.tw/>)。

3 産業別国内総生産(実質: 2011年価格)

(単位: 10億元)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全産業	13,333	13,885	14,163	14,438	15,092	15,125	15,338
農林水産業	235	246	238	241	245	225	209
鉱業・採石業	18	17	17	16	16	15	13
製造業	3,841	4,102	4,255	4,327	4,681	4,641	4,746
電気・ガス	122	126	128	132	135	127	134
水道・環境サービス	99	97	103	105	110	110	112
建設業	379	383	378	381	384	381	370
小売・卸売業	2,355	2,444	2,470	2,510	2,616	2,623	2,640
運輸・倉庫業	390	398	406	436	440	439	455
ホテル・飲食業	299	329	337	351	358	366	373
情報通信業	446	462	476	492	508	531	548
金融・保険業	878	915	925	962	1,035	1,075	1,100
不動産業	1,192	1,212	1,234	1,270	1,296	1,323	1,341
公共サービス・国防	1,054	1,054	1,062	1,055	1,052	1,053	1,055
教育	651	667	674	679	686	687	685
その他サービス業	1,378	1,433	1,460	1,479	1,532	1,543	1,564
(+)輸入税	165	163	160	167	177	179	182
(+)付加価値税	254	264	256	275	290	286	294
統計誤差	36	0	29	49	-28	51	62
国内総生産(GDP)	13,788	14,312	14,608	14,929	15,530	15,641	15,876
実質GDP成長率(%)	-1.57	10.63	3.80	2.06	4.02	0.72	1.50

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別財貿易

(単位：100万ドル)

	2013		2014		2015		2016	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国	81,788	42,589	82,119	48,039	71,209	44,184	73,899	43,997
香港	39,433	1,658	42,532	1,684	38,043	1,435	38,400	1,331
アメリカ	32,564	25,201	34,866	27,422	34,249	26,409	33,525	28,602
日本	19,222	43,161	19,904	41,693	19,274	38,700	19,554	40,647
韓国	12,077	15,768	12,685	14,789	12,562	13,026	16,156	14,652
シンガポール	19,518	8,542	20,535	8,376	17,256	7,110	12,788	7,518
ドイツ	5,625	8,253	6,141	9,387	5,932	8,614	5,928	8,636
マレーシア	8,184	8,123	8,612	8,784	7,133	6,515	7,842	6,282
ベトナム	8,925	2,622	9,979	2,561	9,472	2,561	9,546	2,747
フィリピン	9,773	2,198	9,528	2,071	7,445	2,071	8,658	2,210
タイ	6,336	3,752	6,094	4,304	5,661	3,936	5,486	3,819
オーストラリア	3,767	7,898	3,557	7,324	3,202	5,711	3,086	6,090
オランダ	4,444	4,662	4,928	3,207	4,113	2,867	4,482	4,145
その他	53,785	95,469	52,215	94,385	44,836	65,480	41,043	60,212
合計	305,441	269,896	313,695	274,026	280,387	228,619	280,393	230,888

(注) 2013年から2015年は修正値。2016年は暫定値。

(出所) 財政部ウェブサイト (<http://www.mof.gov.tw/>)。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経常収支	36,833	37,888	44,348	51,284	61,849	75,180	70,938
貿易収支	37,015	39,652	49,583	54,567	60,209	72,835	69,410
輸出(FOB)	289,383	325,772	388,356	382,106	378,980	336,899	312,303
輸入(FOB)	-252,368	-286,120	-338,773	-327,539	-318,771	-264,064	-242,893
サービス収支	11,048	11,252	17,213	13,800	10,024	10,132	10,964
受取	37,711	41,895	51,759	50,261	51,515	51,259	52,407
支払	-26,663	-30,643	-34,546	-36,461	-41,491	-41,127	-41,443
所得収支	13,576	13,179	14,593	13,520	14,457	15,854	15,649
受取	23,265	24,833	25,022	24,609	29,211	28,886	29,459
支払	-9,689	-11,654	-10,429	-11,089	-14,754	-13,032	-13,810
経常移転収支	-2,710	-3,691	-2,615	-3,003	-2,793	-3,377	-3,157
資本勘定	-49	-36	-24	67	-8	-5	-9
金融勘定	339	32,027	32,669	42,489	52,082	66,116	65,037
直接投資(純)	9,082	14,723	9,930	10,687	9,872	12,296	9,510
証券投資(純)	20,664	35,691	42,496	29,129	44,041	57,199	78,419
金融デリバティブ(純)	-577	-1,038	-391	-838	-546	1,184	-2,228
その他投資(純)	-28,830	-17,349	-19,366	3,511	-1,285	-4,563	-20,664
誤差脱漏	3,728	414	3,829	2,456	3,256	5,952	4,771
準備資産増減	40,173	6,239	15,484	11,318	13,015	15,011	10,663

(注) 2010年から2015年は修正値。2016年は暫定値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbc.gov.tw/>)。

6 中央政府財政(決算ベース)

(単位：100万円)

		2012	2013	2014	2015	2016	2017
歳入	歳入	1,667,104	1,730,370	1,726,323	1,885,671	1,822,377	1,841,099
	税収	1,222,126	1,218,050	1,343,377	1,465,119	1,440,009	1,469,310
	営業利益および事業収入	262,335	251,061	241,033	237,969	238,245	224,054
	手数料収入	108,108	197,323	83,726	120,255	79,065	98,978
	財産収入	60,123	52,239	43,734	49,347	51,880	37,340
	その他の	14,413	11,698	14,452	12,979	13,177	11,415
歳出	歳出	1,883,053	1,856,311	1,853,972	1,895,731	1,975,866	1,973,995
	一般政務費	176,154	172,705	174,191	177,130	186,995	180,128
	国防費	303,395	289,003	291,362	305,376	309,804	307,871
	教育科学文化費	359,262	355,922	364,762	379,438	387,840	408,867
	経済発展費	263,931	258,318	269,031	258,618	267,254	259,638
	社会福祉費	420,369	439,098	411,942	439,479	460,609	476,533
	社会発展・環境保護費	15,875	15,882	16,148	15,911	17,975	17,156
	年金・遺族手当費	138,269	132,810	134,615	138,395	147,210	139,839
	債務費	114,520	117,436	115,117	111,721	123,311	112,155
	一般補助およびその他支出	91,277	75,136	76,805	69,660	74,864	71,805

(注) 2016年と2017年は法定予算。歳入および歳出には中央政府債発行に伴う収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。債務費は中央政府債の利子支払いである。

(出所) 表2に同じ。

7 産業別対中投資

(単位：件、1,000ドル)

	2012		2013		2014		2015		2016	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	636	12,792,077	554	9,190,090	497	10,276,570	427	10,965,485	323	9,670,732
農林水産業	3	9,234	1	2,225	0	2,693	0	2,200	2	8,000
鉱業・採石業	1	8,100	2	31,752	0	12,324	0	21,539	1	9,210
製造業	325	7,518,803	275	5,120,523	243	6,579,158	210	6,485,575	149	7,112,219
建設業	4	53,402	4	35,520	0	43,181	0	11,848	5	67,904
卸売・小売業	159	1,271,788	151	1,035,940	113	1,095,575	116	679,942	84	535,112
運輸・倉庫業	21	63,310	6	24,904	3	18,807	5	42,278	1	71,974
ホテル・飲食業	18	171,799	9	78,132	9	37,776	5	14,474	4	24,424
情報通信業	20	118,636	21	222,877	26	113,267	12	116,468	9	49,335
金融・保険業	23	1,725,721	20	1,900,966	33	1,658,954	24	2,785,892	20	1,362,907
その他サービス業	62	1,851,284	65	737,251	70	714,835	55	805,269	48	429,647

(注) 承認ベース。

(出所) 經濟部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw/>)。